平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年５月14日

上場会社名　　株式会社三洋堂ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　3058　　ＵＲＬ　http://www.sanyodohd.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員　（氏名）加藤　和裕
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員人事総務部長　（氏名）伊藤　勇　　ＴＥＬ　052-871-3434

定時株主総会開催予定日　平成26年６月24日　　配当支払開始予定日　平成26年６月25日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月25日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	25,312	△3.4	516	△5.0	506	△2.7	△37	―
25年３月期	26,206	△5.2	543	△14.2	520	△15.3	143	12.0

（注）包括利益　26年３月期　△37百万円　（－%）　25年３月期　149百万円　（12.0%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	△6.46	―	△1.2	3.1	2.0
25年３月期	24.73	24.57	4.6	3.1	2.1

（参考）持分法投資損益　26年３月期　－百万円　25年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	16,067	3,159	19.4	537.59
25年３月期	16,520	3,220	19.2	547.57

（参考）自己資本　26年３月期　3,121百万円　25年３月期　3,176百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	426	△104	△218	1,753
25年３月期	633	△528	151	1,650

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	4.00	―	4.50	8.50	49	34.4	1.6
26年３月期	―	4.00	―	4.50	8.50	49	―	1.6
27年３月期（予想）	―	―	―	―	―		―	

（注）現時点で配当の予想を行っておりません。

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	11,840	△4.3	90	△40.7	90	△37.8	40	△52.1	6.89
通期	24,400	△3.6	420	△18.7	400	△21.0	100	―	17.22

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無
（注）詳細は、添付資料17ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	6,000,000株	25年３月期	6,000,000株
②　期末自己株式数	26年３月期	192,906株	25年３月期	198,106株
③　期中平均株式数	26年３月期	5,805,710株	25年３月期	5,800,574株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	3,177	△11.3	334	△41.5	300	△42.8	61	△80.3
25年３月期	3,583	△87.0	571	△10.4	526	△15.0	309	188.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	10.51	10.48
25年３月期	53.34	53.00

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	9,585	3,400	35.1	579.10
25年３月期	10,535	3,390	31.8	576.98

（参考）自己資本　　26年３月期　　3,362百万円　　25年３月期　　3,347百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料２ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しております。また、当社グループは、平成26年５月21日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（会計方針の変更） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
（開示の省略） …… 24
５．その他 …… 25
（１）役員の異動 …… 25

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済及び金融政策による株価上昇や景気回復への期待感から、企業収益や個人消費に改善の兆しが見られたものの、円安による原材料価格の上昇に伴う電気料金の値上げや消費税率引き上げによる国内景気の下振れ懸念があることから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、消費税率引き上げの影響などによる先行きに対する不安感から低価格志向や節約志向は継続しており、同業他社や他業態との競争激化など厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求し、雑貨・菓子・玩具・トレーディングカード・古本等の商材の取り扱いを拡大した「ブックバラエティストア」を展開しております。

当連結会計年度においては、西可児店（岐阜県）をフランチャイズから直営化したほか、東習志野店（千葉県）を千葉県内の３番目の店舗として「イオンタウン東習志野ショッピングセンター」内へ出店いたしました。これにより、店舗数は、当連結会計年度末時点で前連結会計年度末から２店舗増加して88店舗となりました。

既存店においては、石岡店（茨城県）、新関店（岐阜県）、小浜店（福井県）、平群店（奈良県）で、文具売場の拡大や古本の導入を行うなどブックバラエティストア化を目的とした改装を実施いたしました。さらに、各務原店（岐阜県）において、書籍・雑誌と文具・雑貨で品揃えする季節企画売場の導入や文具・雑貨売場の商品強化を行ったほか、モニターや照明などを活用してお客様を引き付ける売場作りを随所で行うなど、実験的な要素を取り入れた改装を行いました。

また、「ポストカード」や「クリアファイル」などのオリジナル特典を付したコミックやＴＶゲームなどを全国のお客様にも提供するため「三洋堂Ｗｅｂ－ｓｈｏｐ」を開設いたしました。

さらに当社グループは、本部と店舗間のコミュニケーションを強化する多店舗支援クラウドサービス「店舗ｍａｔｉｃ」（㈱ネクスウェイ提供）を導入し、本部から各店舗への指示の伝達や本部による各店舗の状況把握に関する業務の効率化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高253億12百万円（前連結会計年度比3.4％減）、営業利益５億16百万円（同5.0％減）、経常利益５億６百万円（同2.7％減）となり、数店舗で減損損失を３億92百万円計上したことにより、当期純損失は37百万円（前連結会計年度は当期純利益１億43百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ｉ．個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、書店部門、レンタル部門、セルＡＶ部門が厳しく推移いたしましたが、古本部門が堅調に推移し、全体では251億18百万円（前連結会計年度比3.4％減）となり、セグメントの営業利益は６億39百万円（同9.3％減）となりました。

個人顧客事業のうち、主要な部門の状況は以下のとおりとなります。

（書店部門）

書店部門におきましては、社会現象にもなったコミック「進撃の巨人」（講談社）をはじめ、テレビドラマ「半沢直樹」の原作となった池井戸潤の作品や、「海賊とよばれた男」（講談社）で本屋大賞を受賞し、「永遠の０」（講談社、太田出版）が映画化された百田尚樹の作品がブームになるなど、話題作が店頭を牽引いたしました。また、オリジナル特典を付した商品提供の推進、各ジャンルの品揃え強化などの取り組みを行いましたが、雑誌の販売不振が続いたことなどが影響し、全体的には前連結会計年度を上回ることができず、厳しい状況が続きました。

以上の結果、書店部門の売上高は160億15百万円（同1.8％減）となりました。

（文具・雑貨・食品部門）

文具・雑貨・食品部門におきましては、石岡店においては、文具売場を100坪に拡張すると同時に、㈱ワッツによる100円均一コーナー「ミーツ」の導入を行い、また、新関店、小浜店、平群店においては、文具売場の大幅な拡張を行い、さらに各務原店では、季節企画売場の導入と商品強化を行いました。

その一方で、低価格帯の食玩、プラモデル及びフィギュアなどを中心とするホビーを20店舗に導入いたしました。

その他の既存店においても、定番文具の拡張などの売場変更を積極的に行うなど、売上の確保に努めました。

以上の結果、文具・雑貨・食品部門の売上高は17億68百万円（同0.3％増）となりました。

（セルＡＶ部門）

セルＡＶ部門におきましては、一部店舗でＣＤ売筋旧譜や演歌の在庫強化を実施したほか、廉価版ＣＤのワゴン展開の拡大、ＤＶＤ廉価商品の導入を大きく進めるなどの取り組みを行いましたが、前連結会計年度に匹敵するほどの新作や話題作がなかったため、大変厳しい状況となりました。

以上の結果、セルＡＶ部門の売上高は18億10百万円（同17.0％減）となりました。

（ＴＶゲーム部門）

ＴＶゲーム部門におきましては、ＰＳＶｉｔａ、ＰＳ４などハードの新機種の発売や、「モンスターハンター４」（３ＤＳ）、「ポケットモンスターＸ・Ｙ」（３ＤＳ）などの有力なソフトの発売が売上を牽引したほか、周辺機器の同時購入もあり、売上を伸ばすことができました。また、新品ゲームの最新作及び話題作の売場を変更し、当社オリジナル特典付のソフトを数量限定販売するなどの取り組みを行いました。

しかし中古ゲームでは、中堅ソフトの発売が少なかったことや、有力ソフトの中古市場での急激な価格変動の影響もあり、苦戦が続きました。

トレーディングカードにつきましては、ＢＯＸ予約に積極的に取り組んだほか、取扱店舗を前連結会計年度末時点より３店舗増やして82店舗といたしました。

以上の結果、ＴＶゲーム部門の売上高は13億21百万円（同4.8％減）となりました。

（古本部門）

古本部門におきましては、ブックバラエティストア化の推進により販売店舗数を前連結会計年度末時点より５店舗増やして44店舗といたしました。また、既存店では売場の変更や商品の入れ替えを進め、定期的に30％オフセールや特価商品の50％オフセールを実施し、積極的な拡販を行うなどして売上を伸ばすことができました。

以上の結果、古本部門の売上高は５億18百万円（同7.1％増）となりました。

（レンタル部門）

レンタル部門におきましては、競合他社との低価格競争が継続しており、厳しい状況が続いております。そのため、ビッグタイトルや選定した商品の仕入枚数を増やして販売の機会損失を減らす施策のほか、劇場公開関連作のバックオーダーを実施するなど、仕入の強化を行いました。また、洋画の新作売場の拡張のほか、好調なレンタルコミックの売場を拡張してメディア化や新入荷コーナーを導入するなど売上の確保に努めましたが、全体としては、映像・オーディオ共に前連結会計年度に匹敵するほどの新作や話題作が少なかったため厳しい状況が続きました。

以上の結果、レンタル部門の売上高は36億78百万円（同5.1％減）となりました。

ⅱ．法人顧客事業

フランチャイジーの経営指導や商品卸売販売などによる法人顧客事業の売上高は、５百万円（同6.1％減）となり、セグメントの営業利益は２百万円（同35.4％減）となりました。

ⅲ．サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、１億88百万円（同6.2％減）となりましたが、転貸契約の解消に伴う当該売上原価の減少などにより、セグメントの営業利益は１億46百万円（同14.3％増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、経済政策による景気回復への期待感があるものの、消費税増税による将来不安を抱えるなか、消費者の節約志向による厳しい消費環境は続くものと思われます。

当社グループの事業活動もこれらの影響を受ける可能性があることに加え、平成25年までの出版物推定販売額は引き続き下落傾向であることや、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴う電子書籍及び音楽配信サービスの影響といった消費スタイルの大きな変化など、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明であります。

こうしたなかで、当社グループは、新刊書籍・雑誌を中心として、文具・雑貨・菓子・玩具・古本等の商材の取り扱いを拡大した店舗を展開し、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求しております。

次期につきましても、顧客のニーズとウォンツに応えられるように、既存店の売場変更や改装を進め、顧客サービスの向上と営業力を強化してまいります。

以上の結果、売上高244億円（前連結会計年度比3.6％減）、営業利益４億20百万円（同18.7％減）、経常利益４億円（同21.0％減）、当期純利益１億円（前連結会計年度は当期純損失37百万円）と見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、商品の増加額が４億23百万円であったことになどにより、流動資産が４億10百万円増加したことと、減損損失を計上したことなどから固定資産が８億63百万円減少して、160億67百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

負債につきましては、流動負債のその他の減少額が１億99百万円であったことになどにより、流動負債が２億12百万円減少したことと、長期借入金の減少などから固定負債が１億79百万円減少したことにより、129億７百万円（同2.9%減）となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上による利益剰余金の減少などから31億59百万円（同1.9%減）となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首時点に比べ１億２百万円増加し、当連結会計年度末には17億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は４億26百万円（同32.6%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が１億19百万円であったこと、減価償却費が６億22百万円及び減損損失が３億92百万円であり、仕入債務の増加額が86百万円であったこと、一方で、たな卸資産の増加額が４億27百万円であり、法人税等の支払額が３億４百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は１億４百万円（同80.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が１億７百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は２億18百万円（前連結会計年度は１億51百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入が６億円であったことと、長期借入金の返済による支出が７億72百万円、配当金の支払額が49百万円であったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	16.7	15.4	18.1	19.2	19.4
時価ベースの自己資本比率（%）	27.0	27.7	30.7	31.8	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	16.9	5.2	3.5	5.7	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.2	11.5	15.4	11.6	9.3

（注）自己資本比率　　：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．平成22年３月期は非連結の、平成23年３月期以降は連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。また、期末株価につきましては、平成23年４月１日付で、株式１株につき２株の株式分割を行っており、平成23年３月末日時点の株価は権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

３．有利子負債は、平成22年３月期は貸借対照表に、平成23年３月期以降は連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、平成22年３月期はキャッシュ・フロー計算書に、平成23年３月期以降は連結キャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、全国展開を視野に入れての店舗網の拡充で、長期的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営を推進し収益力の向上に努めるとともに、今後の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、株主各位への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき普通配当８円50銭（中間配当４円）とさせていただく予定です。また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただき、今後予想が可能となりました段階で、可能な限り速やかに公表させていただきたく存じます。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開のための設備投資等に活用してまいりたいと考えております。

（４）事業等のリスク

ｉ．事業内容について

当社グループの事業内容等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①　出店について

当社グループは、本を核としたバラエティストア（ブックバラエティストア）作りに取り組み、人口３万人程度の小商圏でも出店可能なローコストオペレーションを活用して多店舗展開を行っております。しかしながら、後述ｉ．④のように競合状況が激しくなるなかで、その競争力を維持できるかは不確定であります。また、ローコストでの出店を実現するため、多くの店舗で賃貸物件を利用しており、地主又は貸主との交渉次第では出店計画が変更になる場合もあります。これらの事情により計画どおりの出店ができない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②　差入保証金等について

当社グループは、ローコストでの出店を可能にするため、多くの店舗で賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差し入れております。また、地主及び貸主に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建設協力金として建築費の一部を貸し付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。当連結会計年度末現在での残高は、差入保証金が11億82百万円（建設協力金２億14百万円を含む）であります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等による敷金又は建設協力金の回収リスクを伴うものであります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要になる場合があります。

③　特定仕入先への依存度について

当社グループの主要な取引先は株式会社トーハンであり、当連結会計年度における当社グループの総仕入実績に対する割合は66.5％となっております。株式会社トーハンとは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移しておりますが、このような取引関係が継続困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④　競合について

当社グループを取り巻く競合環境は、複合型という店舗の特性から、同業他社のみならず100円ショップやコンビニエンス・ストアなどの他業種や、インターネット通信販売等による無店舗小売業との競合も発生するなど、多様性を増し、一段と激化しております。また、映像や音楽などのインターネットによるコンテンツ配信サービスの普及により、競争構造の変化も進んでおります。

こうしたなかで当社グループは、リアル店舗ならではの楽しさを追求することによって競争力を高めることを目指しておりますが、競合環境への対応が十分でない場合には、業績の低迷を招く可能性があります。

⑤　大規模なシステム障害の発生に伴うリスクについて

当社グループは、当連結会計年度末現在、東海３県を中心に２府10県に88店舗を直営で展開しており、個々の店舗において、高位平準化されたサービスの提供に努めております。それを実現するため、マーケットニーズにあった売場作りのための商品管理や、効率的な店舗運営のための業務管理を行う必要があり、システム環境の整備を推進しております。

当社グループでは主要なシステムを安全性の高い外部データセンターに設置しておりますが、これらのシステムが、外的もしくは内的な何らかの要因、あるいは自然災害等により、当社グループの予測を超える障害の発生に見舞われ、著しく業務に支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥　災害等に関するリスクについて

店舗施設等の周辺地域において、大規模な地震や台風等の災害あるいは予期せぬ火災等の事故が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。特に店舗での火災については、消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めておりますが、今後の法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社グループの財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、感染症災害の発生のほか、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響を与える何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　減損会計について

固定資産の価格の下落や店舗の継続的な収益の悪化により、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

ⅱ．法的規制について

①　大規模小売店舗立地法について

当社グループの出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法（以下「立地法」という。）」の規制を受ける場合があり、出店計画に影響を与える場合があります。

立地法は、小売業を巡り経済的、社会的環境変化を踏まえ、大規模小売店舗の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等の周辺生活環境への影響を緩和し、地域社会との融和を図る制度として、建物設置者が大規模小売店舗を設置しようとする場合に配慮すべき事項を定めたものであります。当社グループが規制対象となる1,000㎡超の新規店舗出店及び既存店舗の増床を行った場合には、出店コスト上昇等の影響を受ける可能性があります。

②　再販価格維持制度について

当社グループの主力商品であります書籍及びＣＤは「再販売価格維持制度（以下「再販制度」という。）」の適用対象になっております。

再販制度とは、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」の第23条第４項に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方である事業者と再販売価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないとする制度であります。公正取引委員会は、平成13年３月23日に同制度の廃止を促す意見に対して、国民的合意形成がなされていないことを理由に、当面同制度を存置することが適当であるとの見解を示しました。これにより、当社グループの取扱商品への影響は当面ないものと考えられますが、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③　個人情報保護法について

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社グループは個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、個人情報の取り扱いに関し細心の注意を払うように留意をしております。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当社グループへの賠償請求等がなされること及び信頼感の低下に伴う売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④　青少年保護育成条例について

当社グループは、成人向け商品のレンタル及び販売について、「愛知県青少年保護育成条例」及び各自治体の同種の条例を遵守し、必要な配慮を行っております。

レンタルにおいては入会時には身分証明書の提示を求めており、また18歳未満の方に成人向けビデオ等を貸出できないよう、会員証によってレジで年齢が判別できるシステムを導入しております。さらに成人向けコーナーは店内でも他の売場から区切られたスペースにし、かつ18歳未満の方の入場を禁止する旨をコーナー入口に掲示しております。しかしながら、こうした運営管理の徹底が図られなかった場合には、当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。

古物営業法は、盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制を行い、もって窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的としております。

当社グループは、同法を遵守するとともに以下のルールを独自に設け、必要な配慮を行っております。

１）同一顧客から同一アイテムの買取を２点以上行わない。

２）15歳未満の顧客からの買取は、保護者同伴の場合以外には行わない。

３）15歳以上から18歳未満の顧客からの買取は、保護者への買取承諾の確認連絡がつかない限り行わない。

しかしながら、こうした運営管理の徹底が図られなかった場合には、古物営業許可の取り消し、又は古物営業の停止を命じられることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　著作権法について

当社グループにおけるビデオソフト（ＤＶＤソフトを含む。以下も同じ。）のレンタル業務は著作権法の頒布権に関する規定の適用を受けており、ＣＤ及びコミックのレンタル業務は同法の貸与権に関する規定の適用を受けております。当社グループでは、同法の規定を遵守して、ビデオソフトとＣＤ及びコミックのレンタルに関する著作権料を支払い、レンタル事業を行っておりますが、今後著作権料の高騰が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社３社より構成されており、個人顧客事業、法人顧客事業及びサービス販売事業を行っております。各事業の内容は以下のとおりであり、添付資料21ページ「４　連結財務諸表　（５）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

①　個人顧客事業

当社の子会社である株式会社三洋堂書店による、本、文具・雑貨、菓子・飲料、玩具、音楽ソフト、映像ソフト、ゲームソフト、トレーディングカード等の新品販売及び本、ゲームソフト等のリサイクル並びに映像ソフト、音楽ソフト、コミックのレンタルを主とする小売事業を展開しております。

②　法人顧客事業

当社の子会社である株式会社メディサイトコーポレーションが中心となり、当社の事業モデル、オペレーションシステム及び実施しているサービス等のノウハウをパッケージ化し、他社にご提案、ご提供するフランチャイズ事業を行っております。

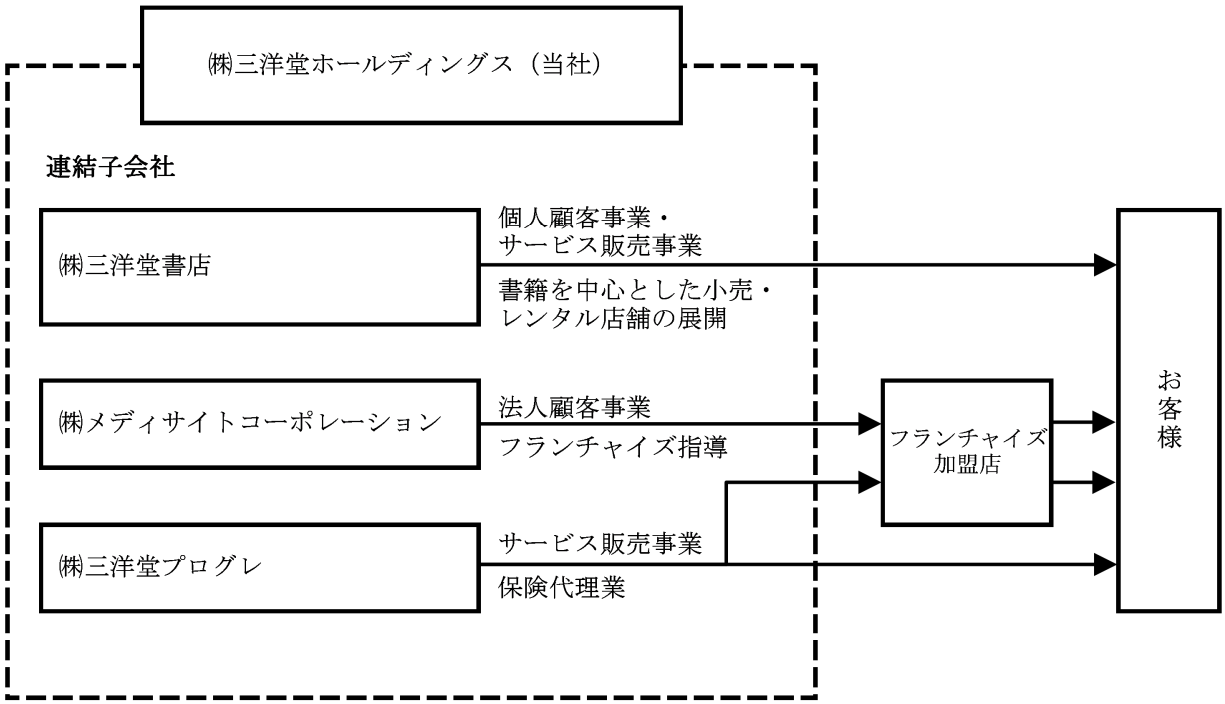
③　サービス販売事業

飲料及び玩具の自動販売機設置や不動産賃貸並びに当社の子会社である株式会社三洋堂プログレによる保険代理業等、個人顧客事業に付随するサービス販売事業を行っております。

なお、株式会社三洋堂プログレにつきましては、平成25年４月４日付で商号を株式会社三洋堂おひさま保険から変更しております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年12月設立以来「手軽に行けるところに満足できる書店を作り続けることで本（ＤＶＤ・ＣＤ・ゲームソフト）とのであいの場を提供し、人々の普段の暮らしを豊かにする」ことを基本理念として店舗展開を行ってまいりました。書籍・雑誌、文具の専門店から開始し、お客様のニーズに積極的に応えるべく取扱商品にセルＡＶ、ＴＶゲーム、古本、レンタルを加えた複合大型店を展開してまいりました。

今後、社会環境が変化していくなかで、多様化する消費者のニーズに対応し、リアル店舗にお客様が求められる商品やサービスを提供し続けることで、ネット全盛の時代でも必要とされる小売店舗を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、資本の収益性指標として総資産対当期純利益率（ＲＯＡ）を重視しております。それは、企業の成長速度は、ＲＯＡの水準と強い相関関係があるものと考えているからであります。ＲＯＡは売上高対当期純利益率×資本回転率と分解できますので、具体的にはこの売上高対当期純利益率と資本回転率が主要な経営指標となります。

当連結会計年度における売上高対当期純利益率は△0.1%、資本回転率1.55回転でありました。今後、効率的で収益性の高いビジネスモデルの開発に取り組み続けることにより、これらの数値を改善してまいりたいと思います。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昭和53年12月に株式会社として設立以来、「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、書籍・雑誌、文具の専門店として多店舗展開を図ってまいりました。取扱商品につきましては、昭和62年のレンタルビデオ・ＣＤを皮切りに、平成９年にセルＣＤ、平成14年にリサイクルゲームソフト、平成20年に古本など逐次拡張強化を図り、業容も拡大してまいりました。

当社グループの基本理念は「手軽に行けるところに満足できる書店を作り続けることで本（ＤＶＤ・ＣＤ・ゲームソフト）とのであいの場を提供し、人々の普段の暮らしを豊かにする」ことであります。そのために、「効率的な仕組によって利益を出す運営」と「顧客に支持される商品構成や規模」の標準店という出店スタイルを作り、積極的に多店舗展開を進めてまいりました。

今後も、新刊書籍・雑誌を中心として、文具・雑貨・菓子・玩具・トレーディングカード・古本等の取り扱いを拡大した「ブックバラエティストア」の展開を継続し、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求することで、当社グループの基本理念を実現してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、経済政策による景気回復への期待感があるものの、消費税の増税という変動要素もあることから、依然先行きは不透明な状況になっております。

また、当社グループを取り巻く事業環境は、より鮮明となる消費者の低価格志向に加え、インターネット通信販売の拡大や電子書籍及び音楽配信サービスへの注目の高まりなど、これまでにない大きな変化に直面しております。

こうしたなか、当社グループは、新刊書籍・雑誌に加えて、文具・雑貨・菓子・玩具・トレーディングカード・古本等の新規商材の取り扱いを拡大することによって、リアル店舗ならではの楽しさとお客様の利便性を追求した店舗を「ブックバラエティストア」として展開しており、次期も引き続き既存店の改装を進めてまいります。そして、これまで以上に「満足される商品・売場・サービスを提供する」ことを私たちの役割と考え、サービスレベルのさらなる向上や、より提案力の高い売場作りに注力してまいります。

さらに、これらリアル店舗のほか、インターネット販売につきましても、お客様の利便性向上に寄与できるものとして、引き続きサービスの向上に努めてまいります。

今後も、お客様のニーズに適した新業態の開発を進めるとともに、出店については収益性を重視する出店戦略を維持してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,917	1,680,291
売掛金	80,583	93,766
商品	5,046,062	5,469,078
繰延税金資産	130,074	107,982
その他	523,910	230,473
流動資産合計	7,171,548	7,581,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,869,680	7,689,063
減価償却累計額	△4,356,603	△4,694,555
建物及び構築物（純額）	※1 3,513,077	※1 2,994,507
土地	※1 2,760,822	※1 2,585,390
建設仮勘定	1,779	－
その他	3,279,488	3,212,160
減価償却累計額	△2,805,810	△2,863,729
その他（純額）	473,677	348,430
有形固定資産合計	6,749,356	5,928,328
無形固定資産	429,171	360,343
投資その他の資産		
投資有価証券	161,922	161,838
繰延税金資産	699,374	778,388
差入保証金	1,220,027	1,182,346
その他	92,067	77,217
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	2,170,391	2,196,791
固定資産合計	9,348,920	8,485,463
資産合計	16,520,469	16,067,056
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,750,422	7,837,336
1年内返済予定の長期借入金	※1 734,976	※1 717,896
未払法人税等	176,830	100,959
賞与引当金	72,425	61,448
ポイント引当金	191,660	195,630
その他	598,360	398,611
流動負債合計	9,524,674	9,311,881
固定負債		
長期借入金	※1 2,889,886	※1 2,734,490
退職給付引当金	294,363	－
退職給付に係る負債	－	260,103
資産除去債務	566,014	578,934
その他	25,309	22,509
固定負債合計	3,775,573	3,596,037
負債合計	13,300,248	12,907,919

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,016,933	1,016,933
利益剰余金	990,279	902,633
自己株式	△170,773	△166,290
株主資本合計	3,126,440	3,043,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,527	50,502
退職給付に係る調整累計額	－	28,053
その他の包括利益累計額合計	50,527	78,556
新株予約権	43,252	37,303
純資産合計	3,220,220	3,159,137
負債純資産合計	16,520,469	16,067,056

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	26,206,757	25,312,978
売上原価	※1 18,298,184	※1 17,728,082
売上総利益	7,908,572	7,584,896
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	56,661	57,320
給料及び手当	2,584,258	2,592,674
賞与引当金繰入額	72,425	61,448
退職給付費用	41,227	40,188
貸倒引当金繰入額	3,000	－
減価償却費	726,466	622,354
のれん償却額	6,600	－
地代家賃	1,269,733	1,271,793
その他	2,604,501	2,422,367
販売費及び一般管理費合計	7,364,873	7,068,146
営業利益	543,698	516,749
営業外収益		
受取利息	5,504	5,086
受取配当金	3,745	3,633
受取保険金	16,296	11,087
その他	11,972	18,154
営業外収益合計	37,519	37,962
営業外費用		
支払利息	54,570	46,124
その他	6,524	2,499
営業外費用合計	61,094	48,623
経常利益	520,124	506,088
特別利益		
補助金収入	2,466	－
受取補償金	86,052	－
新株予約権戻入益	－	8,507
その他	－	14
特別利益合計	88,519	8,521
特別損失		
固定資産売却損	※2 9,971	※2 472
固定資産除却損	※3 3,531	※3 1,946
固定資産圧縮損	29,119	－
減損損失	※4 236,729	※4 392,966
その他	47	－
特別損失合計	279,398	395,385
税金等調整前当期純利益	329,245	119,224
法人税、住民税及び事業税	277,204	228,793
法人税等調整額	△87,094	△72,081
法人税等合計	190,109	156,712
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	139,135	△37,487
少数株主損失（△）	△4,302	－
当期純利益又は当期純損失（△）	143,437	△37,487

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	139,135	△37,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,349	△24
その他の包括利益合計	10,349	△24
包括利益	149,485	△37,512
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	153,787	△37,512
少数株主に係る包括利益	△4,302	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,000	1,016,933	896,773	△174,090	3,029,616
当期変動額					
剰余金の配当			△49,299		△49,299
当期純利益又は当期純損失（△）			143,437		143,437
自己株式の取得				△130	△130
自己株式の処分			△632	3,448	2,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	93,506	3,317	96,823
当期末残高	1,290,000	1,016,933	990,279	△170,773	3,126,440

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,177	－	40,177	38,512	4,302	3,112,608
当期変動額						
剰余金の配当						△49,299
当期純利益又は当期純損失（△）						143,437
自己株式の取得						△130
自己株式の処分						2,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,349	－	10,349	4,740	△4,302	10,788
当期変動額合計	10,349	－	10,349	4,740	△4,302	107,611
当期末残高	50,527	－	50,527	43,252	－	3,220,220

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,000	1,016,933	990,279	△170,773	3,126,440
当期変動額					
剰余金の配当			△49,336		△49,336
当期純利益又は当期純損失（△）			△37,487		△37,487
自己株式の取得					－
自己株式の処分			△821	4,482	3,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△87,646	4,482	△83,163
当期末残高	1,290,000	1,016,933	902,633	△166,290	3,043,276

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	50,527	－	50,527	43,252	－	3,220,220
当期変動額						
剰余金の配当						△49,336
当期純利益又は当期純損失（△）						△37,487
自己株式の取得						－
自己株式の処分						3,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	28,053	28,029	△5,948	－	22,080
当期変動額合計	△24	28,053	28,029	△5,948	－	△61,083
当期末残高	50,502	28,053	78,556	37,303	－	3,159,137

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	329,245	119,224
減価償却費	727,891	622,390
減損損失	236,729	392,966
のれん償却額	6,600	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△22,052	△294,363
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,000	－
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△2,050	3,970
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	303,329
受取利息及び受取配当金	△9,250	△8,720
支払利息	54,570	46,124
受取補償金	△86,052	－
固定資産売却損益（△は益）	9,971	472
固定資産除却損	3,531	1,946
売上債権の増減額（△は増加）	△1,218	△13,183
たな卸資産の増減額（△は増加）	449,428	△427,662
仕入債務の増減額（△は減少）	△629,893	86,914
その他	△210,276	△60,030
小計	860,172	773,378
利息及び配当金の受取額	3,777	3,655
利息の支払額	△54,533	△45,894
補償金の受取額	86,052	－
法人税等の支払額	△262,345	△304,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,124	426,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△507,628	△107,702
有形固定資産の売却による収入	12,377	200
有形固定資産の除却による支出	△1,300	－
無形固定資産の取得による支出	△58,688	△28,352
投資有価証券の売却による収入	－	60
子会社株式の取得による支出	△6,600	－
その他	33,671	30,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528,167	△104,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△800,886	△772,476
配当金の支払額	△49,252	△49,248
ストックオプションの行使による収入	2,180	2,834
その他	△130	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,910	△218,890
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	256,867	102,999
現金及び現金同等物の期首残高	1,393,543	1,650,410
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,650,410	※ 1,753,410

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　3社

株式会社三洋堂書店

株式会社メディサイトコーポレーション

株式会社三洋堂プログレ

なお、株式会社三洋堂プログレにつきましては、平成25年４月４日付で商号を株式会社三洋堂おひさま保険から変更しております。

（２）主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。事業用定期借地権等が設定されている建物及び構築物については当該契約期間を耐用年数の限度とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については３年間で均等償却をしております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　10～34年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

（３）重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③　ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、未使用ポイント残高に対して、過去の使用実績等を勘案して、将来使用が見込まれる額を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（５）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（６）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が260,103千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が28,053千円増加しております。

なお、１株当たり純資産額は４円83銭増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物及び構築物	143,993千円	133,560千円
土地	1,290,856	1,290,856
計	1,434,850	1,424,417

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	2,010,530千円	1,732,814千円

２．当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	2,000,000	2,000,000

（連結損益計算書関係）

※１．商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
△3,608千円	9,079千円

※２．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
土地	9,971千円	－千円
その他	―	472
計	9,971	472

※３．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	653千円	667千円
有形固定資産のその他	2,077	1,278
撤去費用	800	―
計	3,531	1,946

※４．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
愛知県他（６店舗）	店舗	建物、土地等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。

上記資産グループにおいては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗と閉店の意思決定を行った店舗を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（236,729千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物199,845千円、土地21,806千円、有形固定資産のその他9,761千円、無形固定資産169千円、投資その他の資産のその他5,145千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却予定額を基礎として評価しており、また、使用価値の測定にあたっては将来キャッシュ・フローを2.72％で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

場所	用途	種類
愛知県他（５店舗）	店舗	建物、土地等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。

上記資産グループにおいては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗と土地の時価が著しく下落している店舗を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（392,966千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物194,747千円、土地175,432千円、有形固定資産のその他17,072千円、投資その他の資産のその他5,714千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却予定額を基礎として評価しており、また、使用価値の測定にあたっては将来キャッシュ・フローを2.83%で割り引いて算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	－	－	6,000,000
合計	6,000,000	－	－	6,000,000
自己株式				
普通株式	201,958	148	4,000	198,106
合計	201,958	148	4,000	198,106

（注）１．自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
２．自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	43,252
合計		－	－	－	－	－	43,252

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	26,091	4.50	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年10月11日取締役会	普通株式	23,207	4.00	平成24年９月30日	平成24年12月４日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	26,108	利益剰余金	4.50	平成25年３月31日	平成25年６月26日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	－	－	6,000,000
合計	6,000,000	－	－	6,000,000
自己株式				
普通株式	198,106	－	5,200	192,906
合計	198,106	－	5,200	192,906

（注）自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	37,303
合計		－	－	－	－	－	37,303

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	26,108	4.50	平成25年３月31日	平成25年６月26日
平成25年11月11日取締役会	普通株式	23,228	4.00	平成25年９月30日	平成25年12月３日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月24日定時株主総会	普通株式	26,131	利益剰余金	4.50	平成26年３月31日	平成26年６月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	1,390,917千円	1,680,291千円
流動資産のその他（預け金）	259,493	73,119
現金及び現金同等物	1,650,410	1,753,410

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、店舗での小売事業である「個人顧客事業」を主たる事業とし、その他を「法人顧客事業」と「サービス販売事業」に区分して、これらの３つを報告セグメントとしております。

「個人顧客事業」は、本、文具・雑貨、菓子・飲料、玩具、音楽ソフト、映像ソフト、ゲームソフト、トレーディングカード等の小売販売及び映像ソフト、音楽ソフト、コミックのレンタルを営んでおります。

「法人顧客事業」は、フランチャイズ事業を中心として営んでおります。

「サービス販売事業」は、自動販売機設置、不動産賃貸、保険代理業等の個人顧客事業に付随する事業を営んでおります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	個人顧客事業	法人顧客事業	サービス販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,999,153	6,293	201,310	26,206,757	－	26,206,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	25,999,153	6,293	201,310	26,206,757	－	26,206,757
セグメント利益	705,708	4,307	128,119	838,135	△294,436	543,698
セグメント資産	15,288,381	55,509	194,772	15,538,662	981,806	16,520,469
その他の項目						
減価償却費	701,002	－	1,976	702,978	24,912	727,891
のれんの償却費	－	－	6,600	6,600	－	6,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	561,044	－	1,323	562,367	350	562,717

（注）１．セグメント利益の調整額△294,436千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額981,806千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産（現金及び預金、本部建物）等であります。

３．その他の項目の減価償却費の調整額24,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

４．その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額350千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

５．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	個人顧客事業	法人顧客事業	サービス販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,118,309	5,909	188,759	25,312,978	－	25,312,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	550	－	550	△550	－
計	25,118,309	6,459	188,759	25,313,528	△550	25,312,978
セグメント利益	639,944	2,783	146,446	789,174	△272,425	516,749
セグメント資産	14,778,384	35,218	179,527	14,993,130	1,073,925	16,067,056
その他の項目						
減価償却費	598,109	－	617	598,727	23,662	622,390
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110,461	－	－	110,461	－	110,461

（注）１．セグメント利益の調整額△272,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント資産の調整額1,073,925千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産（現金及び預金、本部建物）等であります。
３．その他の項目の減価償却費の調整額23,662千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
４．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	個人顧客事業	法人顧客事業	サービス販売事業	全社・消去	合計
減損損失	236,729	－	－	－	236,729

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	個人顧客事業	法人顧客事業	サービス販売事業	全社・消去	合計
減損損失	392,966	－	－	－	392,966

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	個人顧客事業	法人顧客事業	サービス販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	6,600	－	6,600
当期末残高	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	547.57円	537.59円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	24.73円	△6.46円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	24.57円	－円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額　（千円）	3,220,220	3,159,137
純資産の部の合計額から控除する金額　（千円）	43,252	37,303
普通株式に係る期末の純資産額　（千円）	3,176,968	3,121,833
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（千株）	5,801	5,807

３．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）　（千円）	143,437	△37,487
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）　（千円）	143,437	△37,487
期中平均株式数　（千株）	5,800	5,805
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額　（千円）	－	－
普通株式増加数　（千株）	36	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年新株予約権 （新株予約権の数　225個） 平成24年新株予約権 （新株予約権の数　240個）	平成23年新株予約権 （新株予約権の数　220個） 平成24年新株予約権 （新株予約権の数　240個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．その他

（１）役員の異動

①　代表取締役の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　小林　憲司（現　株式会社コバック　代表取締役社長）

（注）小林憲司氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役　磯村　大史

・新任監査役候補

（非常勤）監査役　森島　康雄

（非常勤）監査役　小寺　勉

（注）森島康雄氏、小寺勉氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

（非常勤）監査役　倉田　外茂男

（非常勤）監査役　太田　たまき

（注）倉田外茂男氏、太田たまき氏は、社外監査役であります。

③　就任予定日

平成26年６月24日